

2 整備事業

1 産地競争力の強化を目的とする取組川

(茨城県 平成23年度)

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	作物等区分② (対象作物・畜種等名)②	政策目標②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分 (円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
							計画時 (平成21年)	1年後 (平成21年)	2年後 (平成22年)	3年後 (平成23年)	目標値 (平成23年)	達成率					計画時 (平成21年)	1年後 (平成21年)	2年後 (平成22年)	3年後 (平成23年)	目標値 (平成23年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
県内全域	(財)茨城県農林振興公社	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	稲WCS, 飼料作物	生産性向上	飼料増産(飼料作物の増産に関する目標)(耕種作物活用型飼料増産)新たに取組む場合飼料収穫・収集面積を1ha以上増加	0ha	稲WCS 17.02ha a ソルゴー 1.62ha 収穫・ 収集面積 計18.64ha a	稲WCS 17.82ha a 収穫・ 収集面積 計17.82ha a	稲WCS 25.61ha a 収穫・ 収集面積 計25.61ha a	収穫・ 収集面積 15.0ha	170.6%	平成23年度 飼料収穫・ 収集面積 25.61ha 増加	稲WCS, 飼料作物	生産性向上	飼料増産(飼料作物の増産に関する目標)(耕種作物活用型飼料増産)新たに取組む場合飼料収穫・収集面積を3戸以上増加	0戸	稲WCS 1組織 31戸 ソルゴー 1組織 8戸 受託農 家戸数 計39戸	稲WCS 1組織 31戸	稲WCS 3組織 44戸	受託農 家戸数 7戸	628.5%	平成23年度 受託農 家戸数 3組織 44戸 増加	稲発酵粗飼料用稲ロールペーラー(YWH1400A)1台 梱包格納用機械(SW1100W)1台 積込機(MM45B)1台	11,382,000	5,184,000	0	0	6,198,000	H21.8.31	計画に沿った目標達成ができた。	事業計画に基づき自給飼料の安定した生産確保が図られている。	
常陸太田市	茨城みずほ農協	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	稲WCS 稲わら	生産性向上	【飼料増産】(飼料作物の増産に関する目標)(耕種作物活用型飼料増産)飼料収穫・収集面積を5%以上もしくは1ha以上増加	1.4ha	14.5ha	14.1ha	15.4ha	21.5ha	69.6%	飼料収穫・ 収集面積 が14ha 増加	稲WCS 稲わら	生産性向上	【飼料増産】(飼料作物の増産に関する目標)(耕種作物活用型飼料増産)飼料生産コストを2%以上削減	69,126円/10a	66,931円/10ha	64,771円/10a	66,067円/10a	60,179円/10a	34.1%	飼料収穫・ 収集作業 が3,059 円/10ha 削減された	稲発酵粗飼料用稲ロールペーラー 梱包格納用機械積込機ヘイレーキ	10,888,500	4,796,000	0	0	6,092,500	H21.9.30	耕種農家の栽培取りやめ、放射能の影響及び天候不順による作業効率低下のため、目標を達成できなかった。畜産農家の増加がマッティングによる収穫・収集面積の拡大、作業工程見直しによる経費削減等、目標達成に向けた支援を継続していく。		

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	作物等区分② (対象作物・畜種等名)②	政策目標②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工部、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
						計画時(平成21年)	1年後(平成21年)	2年後(平成22年)	3年後(平成23年)	目標値(平成23年)	達成率					計画時(平成21年)	1年後(平成21年)	2年後(平成22年)	3年後(平成23年)	目標値(平成23年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
石岡市	(株)やさつファーム	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	稲わら	生産性向上	【飼料増産】飼料作物に関する目標飼料収穫・収集面積を5%以上もしくは1ha以上に増加	平成20年度収穫・収集面積5ha	7ha	10ha	14ha	10ha	180%	飼料収穫・収集面積を9ha増加させた	稲わら 肥育牛	生産性向上	【飼料増産】受託農家戸数を20%以上増加もしくは3戸以上増加	受託農家戸数を7戸増加させた	ローラー、梱包格納用機械の導入	7,623,000	2,262,000	0	0	5,371,000	H21.9.7	作業効率も向上し、事業実施によって想定以上の効果が出ている	事業計画に基づき自給飼料の安定した生産確保が図られている。						
稲敷市	稲敷東部コントラクター組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	飼料増産(稲WCS)	生産性向上	【飼料増産】(耕種作物活用型飼料増産)飼料収穫・収集面積を5%以上増加もしくは1ha以上増加	20ha	20.8ha	25.2ha	28.7ha	25ha	174%	計画時から8.7ha増加された	飼料増産(稲WCS)	生産性向上	【飼料増産】(耕種作物活用型飼料増産)受託農家戸数を3%以上増加、もしくは1戸以上増加	計画時から4戸増加された	稲発酵粗飼料用ローラー(WB1020)一台 自走式ラップマシン(SW1100W)一台	13,555,500	6,641,000	0	0	1,914,500	H21.9.22	東日本大震災の影響で3年目に受託農家戸数が目標値を下回ってしまったが、稲WCS収集面積は大幅に増加したが、受託面積は計画時から拡大し、品質向上も図れた。	東日本大震災の影響もあり、3年目の受託農家戸数が目標値を下回ってしまったが、稲WCS収集面積は大幅に増加した。なお、震災前の水準に戻せるよう支援を行った結果、24年度受託農家戸数(25戸)は目標値を達成したため、改善指導の対象としない。						

市町村名	事業実施主体名	政策的取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	作物等区分② (対象作物・畜種等名)②	政策目標②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分 (円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考			
						計画時(平成21年)	1年後(平成21年)	2年後(平成22年)	3年後(平成23年)	目標値(平成23年)	達成率					計画時(平成21年)	1年後(平成21年)	2年後(平成22年)	3年後(平成23年)	目標値(平成23年)	達成率			交付金	都道府県費	市町村費	その他							
																																計画時から0.1ha増加された	飼料増産(稲WCS)	生産性向上
稲敷市	本新草地利用組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	飼料増産(稲WCS)	生産性向上	【飼料増産】(耕種作物活用型飼料増産) 飼料収面積を5%以上増加もしくは1ha以上増加	42ha	59.5ha	53.5ha	42.1ha	49ha	1.4%	計画時から0.1ha増加された	飼料増産(稲WCS)	生産性向上	【飼料増産】(耕種作物活用型飼料増産) 受託農家戸数を8%以上増加、もしくは1戸以上増加	33戸	57戸	45戸	24戸	40戸	-	128.5%	計画時から9戸減少した	稲発酵粗飼料用ローラー(WB1020) 一台 自走式ラップマシン(SW1100W) 一台	13,558,650	5,641,000	0	0	7,917,650	1121.9.2	東日本大震災による液状化の影響で、3年目に目標値を大幅に下回ってしまった。なお、震災前の水準に戻せるよう支援を行った結果、24年度の収穫面積(57ha)及び受託農家戸数(42戸)は目標値を達成したため、改善指導の対象としない。	東日本大震災の影響で、3年目に目標値を大幅に下回ってしまった。なお、震災前の水準に戻せるよう支援を行った結果、24年度の収穫面積(57ha)及び受託農家戸数(42戸)は目標値を達成したため、改善指導の対象としない。	
結城市	農事組合法人富崎協業	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	飼料増産(稲WCS)	生産性向上	【飼料増産】(飼料作物の増産に関する目標) (耕種作物活用型飼料増産) 飼料収面積を5%以上又は1ha以上増加	平成20年度 収穫面積 20ha	平成21年度 収穫面積 33ha	平成22年度 収穫面積 27ha	平成23年度 収穫面積 30ha	平成23年度 収穫面積 30ha	100%	収穫面積が10ha増加した	飼料増産(稲WCS)	生産性向上	【飼料増産】(飼料作物の増産に関する目標) (耕種作物活用型飼料増産) 受託農家戸数を20%以上増加、もしくは3戸以上増加	受託農家数 1戸	受託農家数 8戸	受託農家数 7戸	受託農家数 7戸	受託農家数 8戸	85.7%	受託農家数が6戸増加した	稲発酵粗飼料用ローラー(細断型ホー ルック収穫機) WB1020	10,704,393	5,097,000	0	0	5,607,393	1121.9.11	機械導入前より面積は10ha増加し目標を達成できたが、農家が稲WCSの取り止めたため、受託農家数が目標に1戸届かなかった。新規の受託農家を増やし、目標達成を図る。	受託農家戸数は目標値に届かなかったが、事業開始時と比較して大幅に増加した。収穫面積の増大と、受託農家戸数の目標値達成に向け、畜産農家とのマッチング支援等を継続していく。		

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	作物等区分② (対象作物・畜種等名)②	政策目標②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考		
						計画時(平成21年)	1年後(平成21年)	2年後(平成22年)	3年後(平成23年)	目標値(平成23年)	達成率				計画時(平成21年)	1年後(平成21年)	2年後(平成22年)	3年後(平成23年)	目標値(平成23年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他						
																																成果目標の具体的な内容①	成果目標の具体的な内容②
富岡大宮市	(有)瑞穂農場	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	わら専用稲 WCS 稲わら	生産性向上	【飼料増産】(飼料作物の増産に関する目標) (耕種作物活用型飼料増産) 飼料収穫・収集面積を5%以上もしくは1ha以上増加	収穫・収集面積42ha 内訳 WCS37ha わら専用稲 4ha 麦1ha 稲わら0ha	収穫・収集面積42ha 内訳 WCS37ha わら専用稲 4ha 麦1ha 稲わら0ha	収穫・収集面積113ha 内訳 WCS74ha わら専用稲 25ha 麦2ha 稲わら12ha	収穫・収集面積128ha 内訳 WCS77ha わら専用稲 25ha 麦14ha 稲わら12ha	収穫・収集面積63ha 内訳 WCS45ha わら専用稲 7ha 麦1ha 稲わら10ha	409.5%	散布作業の効率化により飼料収穫・収集面積が86ha拡大された	わら専用稲 WCS 稲わら	生産性向上	【飼料増産】(飼料作物の増産に関する目標) (耕種作物活用型飼料増産) 受託農家戸数を20%以上増加。もしくは3戸以上増加	80戸	80戸	73戸	164戸	111戸	270.9%	散布作業の効率化により受託農家数が84戸増加した	・堆肥散布機(自走式) マニユアスプレッター (TCM-CM35)	12,600,000	4,451,000	0	0	8,149,000	H22.3.19	目標値を達成できた	事業計画に基づき自給飼料の安定した生産確保が図られている。	
笠間市	茨城中央農協	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	稲 WCS	生産性向上	【飼料増産】(飼料作物の増産に関する目標) (耕種作物活用型飼料増産) 新たに取組む場合、飼料収穫・収集面積を1ha以上増加	0ha	18.37ha a	20.89ha a	26.67ha a	19.0ha	140.3%	稲 WCS 収穫・収集面積が26.67ha増加	稲 WCS	生産性向上	【飼料増産】(飼料作物の増産に関する目標) (耕種作物活用型飼料増産) 新たに取組む場合、飼料収穫・収集面積を3戸以上増加	0戸	178戸	109戸	154戸	102戸	150.9%	受託農家戸数が154戸増加	・稲発酵粗飼料用ローラー (YWH1400AHBL) ・自走式ラッピングマシン (SW1100W) ・ホイールローダー (V3-P-BN) ・V3-P-BN用ローラー (BGM II-V5)	17,499,300	6,533,000	0	3,096,000	7,270,300	H21.9.19	概ね良好	事業計画に基づき自給飼料の安定した生産確保が図られている。	

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						作物等区分② (対象作物・畜種等名)②	政策目標②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
							計画時(平成21年)	1年後(平成21年)	2年後(平成22年)	3年後(平成23年)	目標値(平成23年)	達成率				計画時(平成21年)	1年後(平成21年)	2年後(平成22年)	3年後(平成23年)	目標値(平成23年)	達成率			交付金	都道府県費	市町村費	その他					
																																受託農家戸数増加
北茨城市	茨城ひたち農業協同組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	稲WC・稲わら	生産性向上	【飼料増産】(耕種作物活用型飼料増産)新たに取組む場合、受託農家戸数を3戸以上増加	0戸	9戸	39戸	59戸	15戸	393.3%	受託農家戸数増加	稲WC・稲わら	生産性向上	【飼料増産】(耕種作物活用型飼料増産)飼料稲収穫・収集面積を5%以上又は1ha以上増加	6ha(稲WCS 0ha)(稲わら 6ha)	4.4ha(稲WCS 4.4ha)(稲わら 0ha)	21.5ha(稲WCS 21.5ha)(稲わら 0ha)	31ha(稲WCS 31ha)(稲わら 0ha)	23ha(稲WCS 15ha)(稲わら 8ha)	147.0%	飼料稲収穫・収集面積が25ha増加	12,363,016	5,051,000	0	3,441,650	3,870,365	H21.10.23	事業実施後3年で受託農家・面積が大きく増加した。	事業計画に基づき自給飼料の安定した生産確保が図られている。	
結城市	東明麦作組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	原油高騰対策(米・大豆・そば)	生産性向上	当該農業用機械利用に係る燃油の使用量を14%以上低減	2.33% /10a	導入初年度につき実績なし	1.90% /10a	1.90% /10a	1.90% /10a	100%	当該農業用機械に係る燃油の使用量を削減できた。	原油高騰対策(米・大豆・そば)	生産性向上	当該農業用機械利用に係る燃油の使用量を10%以下に抑制	大豆 1.05時間/10a 麦 1.88時間/10a	大豆 1.05時間/10a 麦 1.88時間/10a	大豆 1.05時間/10a 麦 1.88時間/10a	大豆 1.05時間/10a 麦 1.88時間/10a	大豆 1.05時間/10a 麦 1.88時間/10a	100%	当該業務用機械利用に係る労働時間の増加を抑えることができた。	11,200,000	3,554,000	0	0	7,646,000	22.3.31	目標を達成している。	燃油の使用量及び労働時間の目標を達成しており、十分な事業効果が得られた。	
結城市	八幡水田生産組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	原油高騰対策(麦・大豆)	生産性向上	当該農業用機械利用に係る燃油の使用量を20%以上低減	麦23.5% 大豆29.3% /10a	麦23.5% 大豆29.3% /10a	麦15.8% 大豆20% /10a	麦15.8% 大豆20% /10a	麦17.8% 大豆22.2% /10a	麦135.0%(22ha) 大豆130.9%(12.6ha) 133.5%	当該農業用機械に係る燃油の使用量を削減できた。	原油高騰対策(麦・大豆)	生産性向上	当該農業用機械利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	麦1.06時間/10a 大豆0.51時間/10a	麦1.06時間/10a 大豆0.51時間/10a	麦1.06時間/10a 大豆0.51時間/10a	麦1.06時間/10a 大豆0.51時間/10a	麦1.06時間/10a 大豆0.51時間/10a	100%	当該業務用機械利用に係る労働時間の増加を抑えることができた。	2,142,000	1,020,000	0	0	1,122,000	22.3.31	目標を達成している。	燃油の使用量及び労働時間の目標を達成しており、十分な事業効果が得られた。	

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	事業実施後の状況①						作物等区分② (対象作物・畜種等名)②	政策目標②	事業実施後の状況②						作物等区分③ (対象作物・畜種等名)③	政策目標③	事業内容 (工種、設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考									
						成果目標の具体的な内容①	計画時(平成21年)	1年後(平成21年)	2年後(平成22年)	3年後(平成23年)	目標値(平成23年)			達成率	成果目標の具体的な内容②	計画時(平成21年)	1年後(平成21年)	2年後(平成22年)	3年後(平成23年)					目標値(平成23年)	達成率	成果目標の具体的な内容③	計画時(平成21年)					1年後(平成21年)	2年後(平成22年)	3年後(平成23年)	目標値(平成23年)	達成率	交付金	都道府県費	市町村費	その他
稲敷市	稲敷農協	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	原産地(米・麦)	生産性向上	当該農業機械利用に係る燃油の使用量を20%以上低減	麦 28.64 %/%	麦 28.64 %/%	麦 18.13 %/%	麦 20.48 %/%	麦 22.33 %/%	麦 129.3% (160ha) 米 64.7% (77.2ha) 108.2%	麦において、当該農業機械に係る燃油使用量を削減できた	原産地(米・麦)	生産性向上	当該農業機械利用に係る10a当たり労働時間の増加を10%以下に抑制	麦 1.027 時間 米 1.57 時間	麦 1.027 時間 米 1.57 時間	麦 1.012 時間 米 1.58 時間	麦 0.76 時間 米 1.38 時間	麦 1.027 時間 米 1.57 時間	麦 359.9% (160ha) 米 221.0% (77.2ha) 314.6%	当該農業機械等利用に係る10a当たり労働時間の増加を10%以下に抑制	汎用型遠赤外線乾燥機6基	13,647,900	6,365,000	0	0	7,282,900	22.3.31	概ね目標に到達しており、十分な事業効果が得られた。	高騰する燃油の使用量を削減し、経費に与える負担を軽減することができた。								
つくばみらい市	茨城みなみ農協	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	野菜(米、トマト、ねぎ、人参、ほうれん草、その他)	生産性向上	J/A茨城みなみ所在する茨城県内に向けた出荷額を30%以上増加	2,992 万円	導入年度で使用なし	6,271 万円	8,190 万円	3,890 万円	578.8%	新直売所の建設により茨城県内に向けた出荷額が増加した	野菜(米、トマト、ねぎ、人参、ほうれん草、その他)	生産性向上	JA茨城みなみ所在する茨城県内の直売所等における地場産物の販売額を30%以上増加	2,860 万円	導入年度で使用なし	7,156 万円	9,593 万円	3,880 万円	660%	売場面積の拡大・出荷者の増加により品揃えの充実が図られ売上が増加した	農産物加工施設直売施設	51,778,650	23,750,000	0	0	14,014,325	22.2.28	直売所における販売促進の取組(出荷品の品質向上及び販売所売り場の見直し等)により成果目標が達成された	目標を達成し、地産地消の推進に寄与している								
石岡市	やさと農協	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	地産地消及び産直	生産性向上	事業実施主体が所在する都道府県内に向けた出荷額を10%以上増加	550,364 千円	導入年度で使用なし	571,779 千円	562,051 千円	660,919 千円	10.5%	事業実施主体が所在する都道府県内の直売所等における受益農業者の地場産物の販売額を10%以上増加	地産地消および産直	生産性向上	事業実施主体が所在する都道府県内の直売所等における受益農業者の地場産物の販売額を10%以上増加	481,960 千円	導入年度で使用なし	533,636 千円	505,029 千円	602,613 千円	19.1%	農産物加工施設直売施設	65,203,950	31,049,000	0	0	34,154,950	22.3.31	東日本大震災と原発事故による風評や出荷制限など、震災関連の被害が如実に現れた。	震災の影響があり、目標を達成できなかったが、地産地消の推進に一定の寄与をしている									

県平均達成率	182.2%	総合所見	震災の影響により目標を達成できなかった事業もあるが、県全体としては目標を達成できた。なお、目標達成の個別地区に対しては、需要者とのマッチングによる生産拡大等の支援を行っていくが、風評被害の影響による販売減等、個々の事業実施主体の努力だけでは達成の難しい課題もあり、県としても国の協力を得ながら、風評被害の払拭に努めてまいります。
--------	--------	------	--

II 経営力の強化を目的とする取組用

都道府県名	茨城県	報告年度	平成23度
-------	-----	------	-------

事業実施年度	市町村名	地区名	メニュー	成果目標	目標値		当該年度の目標 (A)	Aに対する達成率	点検結果及び講じようとする措置又は点検評価及び講じようとする指導
					計画時	目標年			
H18	行方市	北浦	経営構造対策	認定農業者の育成(人)	261	295	295	120.6	目標を達成した。
				担い手への農地の利用集積(ha)	671.8	782	782	151.5	目標を達成した。
				家族経営協定の締結(人)	28	40	40	225.0	目標を達成した。
				地区内取扱品目甲の取扱履歴の拡大	34/55	47/55	47/55	100.0	目標を達成した。
H19	龍ヶ崎市	別所・羽原	経営構造対策	認定農業者の育成(戸)	5	7	7	100.0	目標を達成した。
				担い手への農地の利用集積(ha)	33	58	58	100.0	目標を達成した。
				うち連担地面積(ha)	12	35	35	91.3	平成21年度までの、連単地面積には、連単要件を満たしていない面積も含まれている可能性があったため、地図等を使って再整理した結果、22年度の連単地面積は、前年度の37haから30haに減少した。23年度は33haと22年度より3ha増加したものの、目標の35haより2ha足りず、達成率が91.3%となった。 24年産水稲作においては、既に実質的にはH23年度より2ha増加しており、24年度に目標達成可能と考えられる。 今後も市・農業委員会と連携し、目標達成に向け支援制度の活用等の指導助言を行っていく。

都道府県平均達成率	126.9
-----------	-------

目標年度	第三者機関の開催年月日	事業実施主体	整備施設等
第三者機関によって審議した内容及び意見			第三者機関の意見を踏まえて都道府県が事業実施主体に対して指導した内容

- (注) 1 複数年の取組にあっては、事業開始年度の早い順に記入する。
 2 事業実施年度欄は、複数年の取組にあっては、事業開始年度を記入する。
 3 実施状況報告時において、点検結果及び講じようとする措置又は点検評価及び講じようとする指導欄は、点検結果に関する都道府県の所見及び要綱第7の2に基づき講じようとする措置の内容を記入する。
 4 事業の評価時において、点検結果及び講じようとする措置又は点検評価及び講じようとする指導欄は、点検評価に関する都道府県の所見及び要綱第8の2に基づき講じようとする指導の内容を記入する。
 5 都道府県平均達成率欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。
 (添付資料) 各事業実施主体等が作成した事業実施状況報告書及び評価報告書(別添2及び別添3)を添付するものとする。

